

# 山本 かずひろ

## 古都への責任。

対話と協調で創る奈良のみらい



市政報告

## 《学歴(学位)》

- 関西大学大学院 ガバナンス研究科 修士  
学位: 修士(政策学)  
学位論文: 現代日本の地方政治における二元代表制  
- 地方議会の現状と課題 -  
日本地方自治研究学会 所属
- 帝塚山大学 経済学部 卒業
- 修成建設専門学校 土木工学科 卒業
- 奈良大学附属高校(旧正強高校) 普通科英語コース 卒業

## 《奈良市議会》

- 副議長(2021.8-2022.6)
- 議会運営委員会 委員長(2024.6~)
- 市民環境委員会 委員長(2020.6-2021.7)
- 観光文教委員会 委員長(2018.6-2019.6)

## 《役職》

- 奈良市消防団東里分団 団員(1999年入団)
- 奈良教育大学付属小学校 教育後援会「つめくさ会」会長
- 特定非営利活動法人 なら燈花会の会 顧問
- 全日本少年硬式野球連盟 奈良ヤング 顧問
- 近畿地区防衛協会 青年部連絡協議会 顧問
- 奈良県防衛協会 常任理事
- 山辺環境組合議会 議長
- 一般社団法人奈良青年会議所 第52代 理事長

## 《社会活動》

- 奈良市監査委員(2020.7-2021.7)
- 奈良国際文化観光都市建設審議会 委員(2016.10-2018.9)
- NHK奈良県視聴者会議 委員(2011.1.1-12.31)
- 奈良公園地区整備検討委員会 委員(2011.1.1日-12.31)
- 関西電力エネルギー懇話会 委員(2011.1-2012.12)
- リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会 委員(2011.1-12.31)
- リニア中央新幹線奈良駅設置推進会議 顧問(2018.10-2019.6)



現役消防団員としても、平常時・非常時を問わず、市民の安心と安全を守る役割を担っています！

事務所

〒630-8325 奈良市西木辻町121-2-302 Tel/Fax. 0742-26-2026 <https://www.yamamoto-kazuhiro.com>

山本かずひろ



## 奈良市が直面している財政の厳しい現実

奈良県は、県内39市町村の財政状況について「健全度」を示す指標を公表しています。奈良市は令和元年度から令和4年度決算までの間、財政健全化の指標で「重症警報」が発令されていた自治体のひとつでした。令和5年度決算ではこの「警報」の対象から外れましたが、それでも財政状況が改善したとは言い難いのが現実です。奈良市の財政調整基金(地方自治体の貯金)は、標準財政規模に対する比率で8.2%しかなく、全国平均の24.3%に比べると1/3以下という状況です。県内39市町村の中でも最低水準であり、これは将来の不測の事態への「備え」に余裕がない状態であることを意味しています。

## 優先順位と成長戦略

奈良市に限らず、地方自治体の課題は、教育、子育て、介護、福祉、医療、まちづくり、交通インフラ、農林など多岐にわたります。限られた財源の中で、**優先順位**を決め、やるべきことをやる、できないことについては皆様への説明責任を果たす必要があります。**市民に寄り添い、市民目線の行政運営を心がけ**、10年先、20年先を見据えた持続可能な地域社会の実現に向けて、**奈良市の成長戦略を描き**、目に見える財政再建に取り組んでまいります。



山本かずひろの

政策3本柱

奈良は、もっと成長できる！地域を守り！人とまちを育てる！誇れるふるさと奈良を次世代に継承していくため、山本かずひろは、「対話」と「協調」で奈良のみらいを創ります！

「地域を守る」は、  
「奈良を守る」

地域防災、地域振興、  
地域福祉、地域医療、  
そして、公教育。住み暮らす  
私たちのまちを守る！

「ひとづくり」は、  
「地域づくり」

ひとづくりとまちづくりは  
一つの政策、次代を担う  
子どもたちを育てるまち  
づくり！

「地域の誇り」は、  
「奈良の誇り」

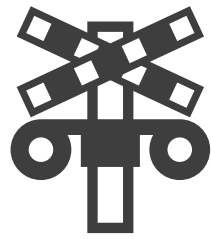
住み暮らす奈良のまちを  
誇りに思う、文化・産業が  
息づく誇れるまちづくりの  
推進！

SNSにて  
情報発信中 >>

【発行元】奈良市議会議員 山本 憲有 〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目1-1 奈良市議会 Tel:0742-34-4790

# あなたの声で、奈良市を前へ。

## 大和西大寺駅周辺の 長年の課題「開かずの踏切」問題



### 渋滞問題改善を訴え、3月議会で質疑！

交通の要衝である大和西大寺駅周辺では、東西に走る線路・踏切により、まちが南北に分断され、歩行者、自転車、自動車の安全性・利便性が問題になっています。西大寺・伏見地区の人口はこの5年間で5.3%、過去20年で15.2%も増加していることを踏まえると、渋滞の深刻化は避けられません。駅前には商業施設などが集積し、日々多くの車が行き交っています。大和西大寺駅すぐ西側の踏切では、1時間のうち51分も遮断機が下りているという状況で、地域住民の生活に大きな影響を与えています。

### 3/13 予算決算委員会建設企業分科会

#### 質 問

県市のまちづくりに関する包括協定による連携について、大和西大寺駅周辺については、奈良県・近畿日本鉄道そして奈良市の三者協議の場がないまま、今年度の終わりを迎えている。新年度予算を提案するにあたり令和7年度の実施計画と、三者協議再開に向けて奈良市はどのようなアクションを起こしているのか？

#### 市の答弁

大和西大寺駅周辺の渋滞踏切道の対策について、事業の方向性を奈良県と調整を行ってきた。現在は三者協議会での協議内容等も含めて、事務方レベルで県と調整を行っている。都市政策課では、県市のまちづくりに関する包括協定により、連携してまちづくりを進めるために必要な調査・分析を行う予算として、まちづくり基本計画策定経費700万円を計上している。令和6年度は、大和西大寺駅周辺の渋滞踏切道対策検討のための交通量調査を行った。令和7年度は、必要に応じて調査、検討を行う予定である。県に対しては、高架化を行う場合の具体的な事業費の提示と費用負担の考え方に関する提案を求めている。

#### 意 見

奈良市がもともとめている、事業費負担の提案について、奈良県に確認したところ、すでに奈良市に提出済とのこと。提案内容に意見があるのであれば、なおさら協議すべき問題。事務方レベルの協議は大切だが、やはりトップ同士の話し合いがなければ何も決まらない。このままでは事業が遅れるだけ。早急に協議会の場で議論すべきであり、協議会への市長の出席を強く求める。

#### 山本目線!!

令和3年3月奈良県・奈良市・近畿日本鉄道で地方踏切道改良計画を作成し、国に提出しています。（3者による確認書も締結）その後2回の3者協議会は開催されましたが、令和6年以降協議会は開催されていません。理由は、奈良市が開催調整に応じず、「無回答」、「現段階では出席できない」としているためです。結果、令和7年5月に奈良県は、今夏の政府要望から、最重点要望（知事要望）としては見送る方針を明らかにしました。協議会への参加を拒み続けた市長によってもたらされた残念な結果です。高架化は地域内の分断解消やまちづくりの核としても極めて重要な課題であり、奈良県と奈良市が連携をして前を向いて進んでいかなければいけません。私は一貫して奈良県との連携協力を訴えてまいりました。まずは対話！逃げるだけでは何一つ課題解決はできません！

## 山本は、対話と協調により、まちづくりを前進させます！

## 市役所のZEB化を中止！

奈良市は令和5年9月に「ゼロカーボン戦略」を策定し、本庁舎ZEB化には2023～2027年度に計約8億円の交付金を充てる計画でした。試算では全体の改修費は約12億円で、市の負担額は約4億円でありました。事業の設計費と関連する調査費は契約額で計約1億4,500万円であり、市は令和5年度当初予算に約2,700万円を計上していましたが、議会への補正予算提案も説明もなく、差額を他の工事や委託の入札差額などから流用しており議会で大きな問題となっていました。

【ZEBとは?!】「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル」の略で、窓の断熱化や空調設備の見直しといった省エネルギーと再生可能エネルギーの導入により、エネルギーの年間消費量の収支ゼロを目指した建物をいいます。環境負荷を減らし、近年かさみ続ける光熱費の削減につながるとして、全国の公共施設や学校施設で導入が進みつつあります。

本庁舎は約30億円を投じた耐震化や一部の省エネ化を20年度に終えたばかりで、短期間で再び大規模の改修費がかかることや、計画段階から予算が膨らんだことを市議会で疑問視していました。

#### 令和6年9月定例会代表質問で、市長への質問

奈良市本庁舎ZEB化改修工事に伴う基本・実施設計業務委託の一般競争入札の公告は令和6年2月15日。3月定例会の議案内示よりも早い日程であること、入札実施までに要する庁内の決済手続きを考えると、予算流用ではなく補正予算対応も含め、十分な時間があつた。なぜ、約1.6億もの高額な予算を流用により処置したのか。

#### 市長答弁

本庁舎ZEB化に向けた基本・実施設計費として既に交付の決定を受けていたため、年度中に事業契約を締結する必要があり、遅くとも令和6年2月15日には入札の公告を行う必要があつた。調査結果から、基本・実施設計には1億7千万円余りが必要であり、予算が不足することが判明したが、3月定例会での補正による予算措置では時間的に事業者との契約は難しいと判断し、予算流用により不足する予算額を補い事業を進めることとなった。

## 強引な行財政改革の名のもとで公民館をふれあい会館に 機能移転しようとする市長のやり方にNO！

令和5年度、奈良市は唐突に公民館廃止計画を打ち出しました。計画案は、市内にある公民館24館のうち「基幹型」と位置づける6館を除き、18館を5年をめどに順次廃止し、機能をふれあい会館に移す計画でありました。市民にとっては唐突な提案であり、市は「財団と協議を進めてきた」と説明しましたが、現場で事前の意識調査はありませんでした。市の強引な廃止計画に危機感を抱いた市民により反対の声が上がりました！

令和5年9月議会では、多くが同問題に関し質疑し、市の一方的な計画の問題について追及しました。質疑に対し、市長は「（計画案は）あくまでも素案。よりよいものに見直す」との答弁が繰り返されました。しかし、ふれあい会館の設立を長年要望してきた飛鳥地区に対しては、「飛鳥公民館の廃止と引き換えで建てる」と昨夏には伝えていたことが判明し、ふれあい会館の建設地は、民間から年1,200万円で借りる方針も打ち出されており、議会に説明もなく、ふれあい会館建設の設計費約1,700万円は予算化、問題が発覚した時点で、業者にも発注済みでした。公民館廃止計画が「素案」でないことは明白です。公民館とふれあい会館は「人が集まり交流する場」では共通点があります。しかし、性質は大きく異なります。公民館は社会教育の場であり、市生涯学習財団が専門職員を配置して運営しているのに対し、ふれあい会館は地域住民が主体的に運営し、自治連合会や自治会等に対して指定管理料を市が支払っています。



#### 山本目線!!

1億円を超える高額な予算流用を正当化できるだけの理由は存在せず、市の財政支出のあいまいさが浮き彫りになりました。山本は「ZEB化事業の中止」の判断を市に強く求めました！！その後の委託調査で、改修には約20億円が必要であることが判明し、市が10月に公表した基本設計では、改修費が約24億円に膨らんでいました。試算では、ZEB化で光熱水費を年間約4千万円節約できるが、改修で市が負担する約16億円を節約分で取り戻すには、少なくとも45年かかることが明らかになり、市は11月に、事業の中止を決めました。投資する改修費の回収見込みが立たなくなったことが中止の理由ですが、すでに設計業務が発注済で、設計費の一部が無駄になります。ZEB化による約16億円の節約分の回収に約半世紀かかるという今回の計画は、市の政策決定過程を含む事業計画があまりにも曖昧な試算のもと起きた問題であります。議会による審査・調査により、大きな将来負担となる無駄な事業を止めることが出来、無駄な支出は、指摘した発注済設計費にとどめることが出来ました！

#### 山本目線!!

市が進めようとした公民館機能移転には、次のような問題もあります。公民館を借りて活動する団体の登録数は1,600を超えています。日程調整やトラブル対応は現場で財団職員が担っていますが、ふれあい会館の場合は常駐する人がおらず、運営維持は未知数です。資格を持つ財団職員による企画講座も公民館の魅力の一つです。公民館を廃止し、ふれあい会館に機能移転することは、「社会教育」の場を市民から奪うことになります。市議会では、今回の問題を重くとらえ、令和5年12月に「行財政改革及び公共施設等検討特別委員会」を設置し、監視・検証を現在も行っています。山本は特別委員会のメンバーで中軸の役割を果たしています。

公民館は、社会教育の場として、学びや交流の拡大、コミュニティの再生を担っています。市民と共に反対の声を挙げたことで公民館を守ることが出来ました！